

ともにつくる 脱炭素社会

— NPO・NGOからのメッセージ



グリーン連合共同代表
認定NPO法人環境市民
代表

④
枚本育生

この夏だけでも、九州北部をはじめとして日本各地でかつてない豪雨災害が起こった。7月に北海道や東北各地で猛暑目が次々と記録され、一転8月は関東、北日本が冷夏になった。台風5号は迷走のあげく日本各地に被害をもたらした。

比較的気候が穏やかな日本列島でもこのような異常気象が顕著になってきたが、世界は、熱波、干ばつ、サンゴ礁の大規模白化、そして異常気象に伴う環境難民の続出など気候変動の影響が露わになっている。

このパリ協定のインパクトを日本社会は、政府は、経済会は、捉えきれないのではないのか。パリ協定は、英国の方

中国、欧州連合（EU）、そしてインドなどが積極的にパリ協定の採択と早急な批准に動いたのだ。そして大きな政策転換

方針を与野党で合意した。英国とフランスも、40年までにガソリン車、ディーゼル車の販売を禁止する計画を発表した。それに呼応するように

技術革新を進めているが、日本政府に抜本的な政策転換は見られない。パリ協定が採択されたとき日本の新聞で「日本、官民の危機感うすい」と報道されたが、それは環境への危機感だけでなく、経済の危機感も合わせたものであり、残念ながらその状況は今も変わっていない。

このような状況の中で、より加速化し広範囲の人たちに共感を与えるため、私たちグリーン連合に参加するいくつかの環境NGOと、人権、貧困、格差、消費者の権利、動物の福祉など諸問題に取り組んでいるNGOが「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」を作り、活動を始めた。

その活動の一つが「企業のエンシカル通信簿」である。これは企業の環境活動・CSR活動を市民の目線で評価するものであり、気候変動など社会問題に真摯に取り組む企業を評価するとともに、そうでない企業に動きを促すものに変えるように促すものである。

初年度である昨年は、消費者に身近な企業として、食品加工業とアパレル業を対象としたが、今後対象をどんどん広げていく予定だ。また、個々の商品を同様の視点で評価し、具体的な推奨商品とその販売している店を、その販売している店が、「ともに脱炭素社会をつくる、ひとつの重要な動き」と考えている。

パリ協定で経済チャンス

日本は政策転換進まず

「デザイン紙が「化石燃料時代の終わり」と報道したように、明確にエネルギー革命を世界に宣言した。これは、気候変動への対応としてだけでなく、産業革命を超える経済の大変革を宣言したものである。

「経済をリードしよう」とし始めています。再エネの飛躍的拡大だけではなく、例えば現在の産業を支える多くのエネルギーも消費している自動車産業に関する政策転換も顕在化してきている。

石油輸出国であるノルウェーは、2025年までにガソリン車とディーゼル車の販売を禁止する

翻って日本はどうだろうか。自動車メーカーは個々に、また提携して

社会の変化を起すべく環境NGO/NPOは、多様な働きかけを始めています。その一つが持続可能な開発目標（SDGs）の一つとして掲げられている持続可能な生産と消費を具体化する動きである。

生産のあり方を変えるには、消費のあり方が変わらなければ進まない。

「べりちよ」も今月スタートした。「べりちよ」はインターネットやスマートフォンを用いて消費者の参加を拡大していく予定だ。

すでに、このような動きに積極的な反応を示している事業者も現れている。それを拡大することが、「ともに脱炭素社会をつくる、ひとつの重要な動き」と考えている。

すでに、このような動きに積極的な反応を示している事業者も現れている。それを拡大することが、「ともに脱炭素社会をつくる、ひとつの重要な動き」と考えている。

3月に「企業のエンシカル通信簿」
第1回発表会を開催



科学的な調査、研究、予測をもとに世界の合意となったのがパリ協定だ。科学、研究、予測をもとに世界の合意となったのがパリ協定だ。

科学、研究、予測をもとに世界の合意となったのがパリ協定だ。

科学、研究、予測をもとに世界の合意となったのがパリ協定だ。

科学、研究、予測をもとに世界の合意となったのがパリ協定だ。

科学、研究、予測をもとに世界の合意となったのがパリ協定だ。

科学、研究、予測をもとに世界の合意となったのがパリ協定だ。

科学、研究、予測をもとに世界の合意となったのがパリ協定だ。

科学、研究、予測をもとに世界の合意となったのがパリ協定だ。

科学、研究、予測をもとに世界の合意となったのがパリ協定だ。